

令和2年度

統一基準財務書類報告書(全体会計・連結会計)

宗像市

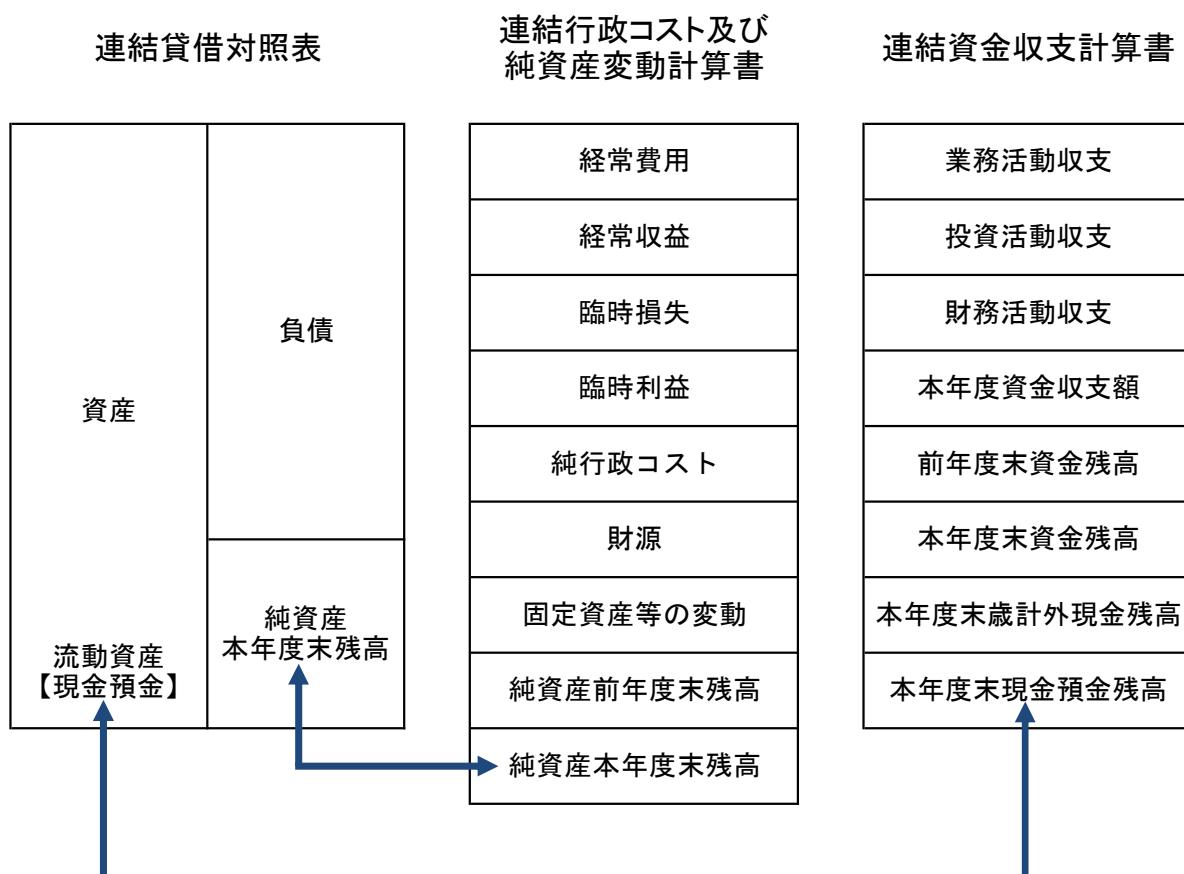
1 連結財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「連結貸借対照表」「連結行政コスト及び純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」の3表形式で作成
連結財務書類とは、普通会計のほか、その他の特別会計、一部事務組合、第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類

Point!

- 「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類
→連結貸借対照表
- 「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類
 - ①資金（見えるお金）の財政状況を示す
→連結資金収支計算書
 - ②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む財政状況を示す
→連結行政コスト及び純資産変動計算書

連結財務書類の相互関係イメージ図



連結財務書類の連結範囲、方法、比例連結割合

区分		連結範囲	連結の方法	比例連結割合
全体会計	普通会計	一般会計	●	全部連結
		住宅新築資金等貸付事業特別会計	●	全部連結
	特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結
		国民健康保険特別会計（直診勘定）	●	全部連結
		後期高齢者医療特別会計	●	全部連結
		介護保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結
		宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	●	全部連結
		渡船事業特別会計	●	全部連結
		漁業集落排水処理施設事業特別会計	●	全部連結
		下水道事業会計	●	全部連結
連結会計	一部広域事務連絡組合	玄界環境組合	●	比例連結 47.24%
		福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	●	比例連結 3.68%
		福岡地区水道企業団	●	比例連結 0.36%
		宗像地区事務組合（一般会計）	●	比例連結 56.92%
		宗像地区事務組合（急患センター事業特別会計）	●	比例連結 61.75%
		宗像地区事務組合（水道事業会計）	●	比例連結 59.43%
		福岡県自治振興組合	●	比例連結 0.39%
		福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	●	比例連結 3.13%
		福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	●	比例連結 8.02%
		福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	●	比例連結 0.32%
		福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	●	比例連結 1.95%
		福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	●	比例連結 2.09%
		福岡県市町村職員退職手当組合	●	みなし連結 －
	その他	宗像市土地開発公社	●	全部連結
		宗像ユリックス	●	全部連結

2 連結貸借対照表について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

Point!

- 「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1,975.6億円
- 「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は609.6億円
- 「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1,366.0億円

連結貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】	1,816.5 億円	【地方債】	552.9 億円
事業用資産	1,605.1 億円 (a)	【退職手当引当金】	319.8 億円 (h)
土地	478.7 億円	【その他】	29.8 億円
その他資産	151.8 億円 (b)		203.3 億円
減価償却累計額	937.2 億円		
	▲ 610.3 億円 (c)		
【インフラ資産】	1,050.9 億円	流動負債 (E)	
土地	237.5 億円 (d)	【地方債】	56.7 億円
その他資産	1,828.7 億円	【退職手当引当金】	41.8 億円 (i)
減価償却累計額	▲ 1,015.3 億円 (e)	【その他】	14.9 億円
物品	318.7 億円		
物品減価償却累計額	▲ 243.2 億円 (f)	負債合計 (F=D+E)	
【無形固定資産】	3.8 億円 (g)		609.6 億円
【投資その他の資産】	207.6 億円	純資産	
投資及び出資金	6.4 億円	【固定資産等形成成分】	1,882.5 億円
基金	197.3 億円	【余剰分（不足分）】	▲ 516.5 億円
その他	3.9 億円		
流動資産 (B)		純資産合計 (G)	
【現金預金】	159.1 億円		1,366.0 億円
【未収金】	77.7 億円		
【基金】	14.4 億円		
【その他】	65.9 億円		
	1.1 億円		
資産合計 (C=A+B)		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
	1,975.6 億円		1,975.6 億円

分析!**貸借対照表からわかること**

資産老朽化比率 **60.6 %** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{\text{前年度比} \quad + 1.1 \text{ ポイント} \quad (\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}(b)+(d))+\text{減価償却累計額}} \times 100$

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

将来世代負担比率 **17.4 %** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{\text{前年度比} \quad \Delta 0.9 \text{ ポイント} \quad (\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g)) \times 100}$

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)	固定負債 (D)
【有形固定資産】 事業用資産 インフラ資産 物品 減価償却累計額	返済期限が1年を超えて到来する債務 【地方債】翌々年度以降償還金 【退職手当引当金】退職金見積額 【その他】長期前受金収益化累計額等
【無形固定資産】 【投資その他の資産】 投資及び出資金 基金 その他	流動負債 (E) 返済期限が1年以内に到来する債務 【地方債】翌年度償還金 【その他】賞与引当金等
流動資産 (B)	負債合計 (F=D+E)
【現金預金】 【未収金】 【基金】 【その他】	将来世代の負担 純資産 (G) 【固定資産等形成分】資産形成のため充当した資源の蓄積 【余剰分（不足分）】消費可能な資源の蓄積
資産合計 (C=A+B) 過去及び現役世代が築いた資産	純資産合計 (G) 将来世代に引き継ぐ実質的な資産 負債及び純資産合計 (H=F+G) 負債と純資産の合計額

3 連結行政コスト及び純資産変動計算書について

連結行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

- Point!**
- 連結会計での経常費用に占める経常収益の比率である受益者負担比率は、6.9%
 - 純行政コストが財源を超えており、純資産が減少

連結行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	784.0 億円
【業務費用】	242.5 億円
人件費	58.2 億円
物件費等	166.6 億円
その他の業務費用	17.7 億円
【移転費用】	541.5 億円
経常収益(B)	
	54.0 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	730.0 億円
臨時損失(D)	
	14.5 億円
臨時利益(E)	
	1.0 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	743.5 億円
財源(G)	
	738.5 億円
【税収等】	413.6 億円
【国県等補助金】	324.9 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	14.4 億円
前年度末残高(J)	
	1,356.5 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,365.9 億円

分析！ 行政コスト及び純資産変動計算書からわかること

受益者負担比率

6.9 %

前年度比

▲ 1.9 ポイント

経常収益(B)/経常費用(A) × 100

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

項目について

経常費用(A)

毎会計年度経常的に発生する費用

【業務費用】

人件費 職員給与や議員報酬など人にかかるコスト

物件費等 消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト

その他の業務費用 地方債の償還利子など

【移転費用】 住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など

経常収益(B)

公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など

純経常行政コスト(C=A-B)

経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト

臨時損失(D)

災害復旧事業費、資産除売却損など

臨時利益(E)

資産売却益など

純行政コスト(F=C+D-E)

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト

財源(G)

純行政コストに対する財源

【税収等】 地方税、地方交付税、地方譲与税等

【国県等補助金】 国庫支出金及び県支出金

資産評価差額(H)

有価証券等の評価差額

無償所管換等・その他(I)

無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など

前年度末残高(J)

前年度末の純資産残高

本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)

前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの

4 連結資金収支計算書について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

- Point!**
- 業務活動収支は57.0億円の黒字、投資活動収支は23.3億円、財務活動収支は26.8億円の赤字
 - 基礎的財政収支は40.5億円の黒字

連結資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
【業務支出】	57.0 億円 (A=C-B+E-D)
うち支払利息支出	719.4 億円 (B)
【業務収入】	2.4 億円 (b)
【臨時支出】	775.4 億円 (C)
【臨時収入】	0.2 億円 (D)
	1.2 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 23.3 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	53.1 億円 (G)
うち基金積立金支出	19.1 億円 (g)
【投資活動収入】	29.8 億円 (H)
うち基金取崩収入	14.7 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	▲ 26.8 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	53.9 億円 (J)
【財務活動収入】	27.1 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	6.9 億円
前年度末資金残高 (M)	
	70.2 億円
比例連結割合変更に伴う差額 (N)	
	▲ 0.3 億円
本年度末資金残高 (O=L+M+N)	
	76.8 億円
本年度末歳計外現金残高 (P)	
	0.9 億円
本年度末現金預金残高 (Q=O+P)	
	77.7 億円

分析！

資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支

前年度比

40.5 億円

+ 13.2 億円

業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+(投資活動収支(F))
+ (基金積立金支出(g)-基金取崩収入(h))

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を
その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支(A)

【業務支出】 継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など

うち支払利息支出 地方債の利子償還分

【業務収入】 継続的に収入される市税、使用料、手数料など

【臨時支出】 災害復旧事業費など

【臨時収入】 臨時にあった収入

投資活動収支(F)

【投資活動支出】公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産
形成に支出したもの

【投資活動収入】国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取
崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など

財務活動収支(I)

【財務活動支出】地方債や借入金などの元本の償還金

【財務活動収入】地方債や借入金の収入

本年度資金収支額 (L=A+F+I)

業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計

前年度末資金残高 (M)

比例連結割合変更に伴う差額 (N)

本年度末資金残高 (O=L+M+N)

前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの

本年度末歳計外現金残高 (P)

本年度末の歳計外現金の残高

本年度末現金預金残高 (Q=O+P)

貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R元年度	R2年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	2,052,309円	2,036,901円	▲ 15,408円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	652,433円	628,575円	▲ 23,858円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,399,876円	1,408,326円	+ 8,450円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	638,242円	752,683円	+ 114,441円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地+減価償却累計額）×100	59.5%	60.6%	+ 1.1P
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産+無形固定資産）×100	18.3%	17.4%	▲ 0.9P
受益者負担比率	行政コスト計算書	経常収益／経常費用×100	8.8%	6.9%	▲ 1.9P
基礎的財政収支	資金収支計算書	業務活動収支+支払利息支出 +投資活動収支（基金を除く）	27.3億円	40.5億円	+ 13.2億円

※市債の償還可能年数については、本市の独自の算定式であったため、今年度より削除

年度末時点の住民基本台帳人口	96,900人	96,990人	+ 90人
----------------	---------	---------	-------

資料編

財務3表

全体貸借対照表

全体行政コスト及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

住民1人当たりの全体貸借対照表

住民1人当たりの全体行政コスト及び純資産変動計算書

住民1人当たりの全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

住民1人当たりの連結貸借対照表

住民1人当たりの連結行政コスト及び純資産変動計算書

住民1人当たりの連結資金収支計算書

全体貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,908,102,852	固定負債	47,250,613,039
有形固定資産	135,587,272,365	地方債等	29,325,161,489
事業用資産	43,744,808,431	長期未払金	-
土地	14,018,025,063	退職手当引当金	1,872,967,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,600,983,000
立木竹	-	その他	14,451,501,550
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,641,879,614
建物	68,124,524,161	1年内償還予定地方債等	3,683,462,844
建物減価償却累計額	▲43,599,489,395	未払金	539,467,880
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	17,127,092,039	前受金	900,000
工作物減価償却累計額	▲12,476,700,832	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	320,677,446
船舶	1,186,850,552	預り金	82,892,692
船舶減価償却累計額	▲685,754,453	その他	14,478,752
船舶減損損失累計額	-	負債合計	51,892,492,653
浮標等	33,685,680	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲16,351,375	固定資産等形成分	166,084,805,117
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲47,676,879,401
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	32,926,991		
インフラ資産	86,778,122,116		
土地	20,479,845,496		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,467,379,407		
建物減価償却累計額	▲1,360,178,197		
建物減損損失累計額	-		
工作物	147,973,181,114		
工作物減価償却累計額	▲85,485,479,963		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,703,374,259		
物品	15,436,877,196		
物品減価償却累計額	▲10,372,535,378		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	201,952,468		
ソフトウェア	201,852,527		
その他	99,941		
投資その他の資産	24,118,878,019		
投資及び出資金	6,460,187,632		
有価証券	-		
出資金	6,460,187,632		
その他	-		
投資損失引当金	-5,000,000		
長期延滞債権	314,901,762		
長期貸付金	70,860,800		
基金	17,292,450,602		
減債基金	2,565,544,692		
その他	14,726,905,910		
その他	-		
微収不能引当金	▲14,522,777		
流動資産	10,392,315,517		
現金預金	3,013,348,351		
未収金	1,232,571,944		
短期貸付金	346,661,000		
基金	5,830,041,265		
財政調整基金	5,830,041,265		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	50,000		
微収不能引当金	▲30,357,043	純資産合計	118,407,925,716
繰延資産	-	負債及び純資産合計	170,300,418,369
資産合計	170,300,418,369		

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	63,220,547,944			
業務費用	19,379,956,293			
人件費	4,891,759,891			
職員給与費	3,796,693,060			
賞与等引当金繰入額	317,712,446			
退職手当引当金繰入額	27,777,000			
その他	749,577,385			
物件費等	13,617,074,505			
物件費	7,370,328,416			
維持補修費	974,736,377			
減価償却費	5,272,009,712			
その他	0			
その他の業務費用	871,121,897			
支払利息	207,968,503			
徴収不能引当金繰入額	30,692,427			
その他	632,460,967			
移転費用	43,840,591,651			
補助金等	34,302,212,620			
社会保障給付	9,534,733,639			
その他	3,645,392			
経常収益	2,818,777,381			
使用料及び手数料	2,027,633,423			
その他	791,143,958			
純経常行政コスト	60,401,770,563			
臨時損失	22,387,798			
災害復旧事業費	19,063,396			
資産除売却損	104,724			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	3,219,678			
臨時利益	319,571,674			
資産売却益	675,261			
その他	318,896,413			
純行政コスト	60,104,586,687			
財源	60,650,329,594			
税収等	29,789,968,197			
国県等補助金	30,860,361,397			
本年度差額	545,742,907			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		▲2,335,006,795		2,335,006,795
有形固定資産等の減少		2,642,035,708		▲2,642,035,708
貸付金・基金等の増加		▲5,314,466,588		5,314,466,588
貸付金・基金等の減少		2,662,544,577		▲2,662,544,577
資産評価差額	875,955	▲2,325,120,492		2,325,120,492
無償所管換等	695,400,594	875,955		
他団体出資等分の増加		695,400,594		
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	858,720,571	1,722,831,539		▲864,110,968
本年度純資産変動額	2,100,740,027	84,101,293		2,016,638,734
前年度末純資産残高	116,307,185,689	166,000,703,824		▲49,693,518,135
本年度末純資産残高	118,407,925,716	166,084,805,117		▲47,676,879,401

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:宗像市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,812,528,103
業務費用支出	13,971,936,452
人件費支出	4,944,630,512
物件費等支出	8,188,922,531
支払利息支出	207,968,503
その他の支出	630,414,906
移転費用支出	43,840,591,651
補助金等支出	34,302,212,620
社会保障給付支出	9,534,733,639
その他の支出	3,645,392
業務収入	61,850,522,067
税収等収入	29,066,710,649
国県等補助金収入	30,222,661,397
使用料及び手数料収入	1,775,004,352
その他の収入	786,145,669
臨時支出	21,502,239
災害復旧事業費支出	19,063,396
その他の支出	2,438,843
臨時収入	96,972,413
業務活動収支	4,113,464,138
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,657,607,544
公共施設等整備費支出	2,591,468,809
基金積立金支出	1,882,381,735
投資及び出資金支出	3,301,000
貸付金支出	180,456,000
その他の支出	–
投資活動収入	2,930,585,145
国県等補助金収入	1,257,416,000
基金取崩収入	1,446,869,500
貸付金元金回収収入	193,496,400
資産売却収入	3,235,245
その他の収入	29,568,000
投資活動収支	▲1,727,022,399
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,855,817,128
地方債等償還支出	4,841,171,370
その他の支出	14,645,758
財務活動収入	2,530,421,886
地方債等発行収入	2,519,900,000
その他の収入	10,521,886
財務活動収支	▲2,325,395,242
本年度資金収支額	61,046,497
前年度末資金残高	2,869,562,483
比例連結割合変更に伴う差額	–
本年度末資金残高	2,930,608,980
 前年度末歳計外現金残高	89,279,325
本年度歳計外現金増減額	▲6,539,954
本年度末歳計外現金残高	82,739,371
本年度末現金預金残高	3,013,348,351

住民1人当たりの全体貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,648,707	固定負債	487,170
有形固定資産	1,397,951	地方債等	302,352
事業用資産	451,024	長期未払金	-
土地	144,531	退職手当引当金	19,311
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	16,507
立木竹	-	その他	149,000
立木竹減損損失累計額	-	流动負債	47,859
建物	702,387	1年内償還予定地方債等	37,978
建物減価償却累計額	▲449,526	未払金	5,562
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	176,586	前受金	9
工作物減価償却累計額	▲128,639	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,306
船舶	12,237	預り金	855
船舶減価償却累計額	▲7,070	その他	149
船舶減損損失累計額	-	負債合計	535,029
浮標等	347	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲168	固定資産等形成分	1,712,391
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲491,565
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	339		
インフラ資産	894,712		
土地	211,154		
土地減損損失累計額	-		
建物	35,750		
建物減価償却累計額	▲14,024		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,525,654		
工作物減価償却累計額	▲881,384		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,562		
物品	159,159		
物品減価償却累計額	▲106,944		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,082		
ソフトウェア	2,081		
その他	1		
投資その他の資産	248,674		
投資及び出資金	66,607		
有価証券	-		
出資金	66,607		
その他	-		
投資損失引当金	▲52		
長期延滞債権	3,247		
長期貸付金	731		
基金	178,291		
減債基金	26,452		
その他	151,839		
その他	-		
微収不能引当金	▲150		
流動資産	107,148		
現金預金	31,069		
未収金	12,708		
短期貸付金	3,573		
基金	60,110		
財政調整基金	60,110		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1		
微収不能引当金	▲313	純資産合計	1,220,826
繰延資産	-	負債及び純資産合計	1,755,855
資産合計	1,755,855		

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	651,826			
業務費用	199,814			
人件費	50,435			
職員給与費	39,145			
賞与等引当金繰入額	3,276			
退職手当引当金繰入額	286			
その他	7,728			
物件費等	140,397			
物件費	75,991			
維持補修費	10,050			
減価償却費	54,356			
その他	0			
その他の業務費用	8,982			
支払利息	2,144			
徴収不能引当金繰入額	317			
その他	6,521			
移転費用	452,012			
補助金等	353,668			
社会保障給付	98,306			
その他	38			
経常収益	29,063			
使用料及び手数料	20,906			
その他	8,157			
純経常行政コスト	622,763			
臨時損失	231			
災害復旧事業費	197			
資産除売却損	1			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	33			
臨時利益	3,295			
資産売却益	7			
その他	3,288			
純行政コスト	619,699		619,699	-
財源	625,326		625,326	-
税収等	307,145		307,145	-
国県等補助金	318,181		318,181	-
本年度差額	5,627		5,627	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		▲24,075	24,075	
有形固定資産等の減少		27,240	▲27,240	
貸付金・基金等の増加		▲54,794	54,794	
貸付金・基金等の減少		27,452	▲27,452	
資産評価差額	9	▲23,973	23,973	
無償所管換等	7,170	9		
他団体出資等分の増加		7,170		
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額			-	
その他	8,853	17,763	▲8,910	
本年度純資産変動額	21,659	867	20,792	-
前年度末純資産残高	1,199,167	1,711,524	▲512,357	-
本年度末純資産残高	1,220,826	1,712,391	▲491,565	-

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	596,067
業務費用支出	144,055
人件費支出	50,981
物件費等支出	84,430
支払利息支出	2,144
その他の支出	6,500
移転費用支出	452,012
補助金等支出	353,668
社会保障給付支出	98,306
その他の支出	38
業務収入	637,700
税収等収入	299,688
国県等補助金収入	311,606
使用料及び手数料収入	18,301
その他の収入	8,105
臨時支出	222
災害復旧事業費支出	197
その他の支出	25
臨時収入	1,000
業務活動収支	42,411
【投資活動収支】	
投資活動支出	48,021
公共施設等整備費支出	26,719
基金積立金支出	19,408
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	1,860
その他の支出	–
投資活動収入	30,215
国県等補助金収入	12,964
基金取崩収入	14,918
貸付金元金回収収入	1,995
資産売却収入	33
その他の収入	305
投資活動収支	▲17,806
【財務活動収支】	
財務活動支出	50,065
地方債等償還支出	49,914
その他の支出	151
財務活動収入	26,089
地方債等発行収入	25,981
その他の収入	108
財務活動収支	▲23,976
本年度資金収支額	629
前年度末資金残高	29,587
比例連結割合変更に伴う差額	–
本年度末資金残高	30,216
前年度末歳計外現金残高	920
本年度歳計外現金増減額	▲67
本年度末歳計外現金残高	853
本年度末現金預金残高	31,069

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,649,537,947	固定負債	55,296,183,647
有形固定資産	160,510,696,579	地方債等	31,981,908,752
事業用資産	47,870,223,624	長期未払金	-
土地	15,184,618,011	退職手当引当金	2,982,939,169
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,331,335,726
立木竹減損損失累計額	-	流动負債	5,669,279,888
建物	73,979,612,285	1年内償還予定地方債等	4,180,476,342
建物減価償却累計額	▲46,898,167,065	未払金	860,717,445
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	18,478,179,018	前受金	12,680,190
工作物減価償却累計額	▲13,431,994,676	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	380,367,651
船舶	1,186,850,552	預り金	220,491,741
船舶減価償却累計額	▲685,754,453	その他	14,546,519
船舶減損損失累計額	-	負債合計	60,965,463,535
浮標等	33,685,680	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲16,351,375	固定資産等形成分	188,246,860,044
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲51,653,250,934
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39,545,647		
インフラ資産	105,092,911,553		
土地	23,746,683,264		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,346,561,629		
建物減価償却累計額	▲1,871,124,497		
建物減損損失累計額	-		
工作物	176,668,164,524		
工作物減価償却累計額	▲99,654,291,489		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,232,144		
その他減価償却累計額	▲231,648		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,844,917,626		
物品	31,869,582,498		
物品減価償却累計額	▲24,322,021,096		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	384,380,702		
ソフトウェア	202,145,216		
その他	182,235,486		
投資その他の資産	20,754,460,666		
投資及び出資金	641,856,287		
有価証券	599,740,261		
出資金	42,116,026		
その他	-		
長期延滞債権	316,700,201		
長期貸付金	70,860,800		
基金	19,734,574,242		
減債基金	2,565,544,692		
その他	17,169,029,550		
その他	5,000,000		
微収不能引当金	▲14,530,864		
流動資産	15,909,534,698		
現金預金	7,769,879,965		
未収金	1,437,901,932		
短期貸付金	10,006,000		
基金	6,587,316,097		
財政調整基金	6,587,316,097		
減債基金	-		
棚卸資産	137,898,841		
その他	115,798		
微収不能引当金	▲33,583,935		
繰延資産	-	純資産合計	136,593,609,110
資産合計	197,559,072,645	負債及び純資産合計	197,559,072,645

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【様式第2号及び第3号(結合)】

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	78,402,429,688			
業務費用	24,247,242,521			
人件費	5,816,838,871			
職員給与費	4,570,288,424			
賞与等引当金繰入額	377,391,732			
退職手当引当金繰入額	27,777,000			
その他	841,381,715			
物件費等	16,662,248,845			
物件費	8,899,726,050			
維持補修費	1,049,017,035			
減価償却費	6,403,359,193			
その他	310,146,567			
その他の業務費用	1,768,154,805			
支払利息	243,048,879			
徴収不能引当金繰入額	31,554,033			
その他	1,493,551,893			
移転費用	54,155,187,167			
補助金等	44,595,926,203			
社会保障給付	9,534,733,639			
その他	24,527,325			
経常収益	5,399,737,014			
使用料及び手数料	3,740,445,249			
その他	1,659,291,765			
純経常行政コスト	73,002,692,674			
臨時損失	1,446,072,332			
災害復旧事業費	19,063,396			
資産除売却損	1,420,272,978			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	6,735,958			
臨時利益	97,759,169			
資産売却益	675,261			
その他	97,083,908			
純行政コスト	74,351,005,837			
財源	73,852,259,562			
税収等	41,361,357,903			
国県等補助金	32,490,901,659			
本年度差額	▲498,746,275			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		▲4,308,429,021	4,308,429,021	
有形固定資産等の減少		3,204,025,793	▲3,204,025,793	
貸付金・基金等の増加		▲7,876,461,123	7,876,461,123	
貸付金・基金等の減少		2,716,440,352	▲2,716,440,352	
資産評価差額	867,517	▲2,352,434,043	2,352,434,043	
無償所管換等	778,753,625	867,517	778,753,625	
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	▲288,043,018	▲333,632,617	45,589,599	
その他	952,807,969	1,809,752,332	▲856,944,363	
本年度純資産変動額	945,639,818	▲2,052,688,164	▲54,651,578,916	
前年度末純資産残高	135,647,969,292	190,299,548,208	▲54,651,578,916	
本年度末純資産残高	136,593,609,110	188,246,860,044	▲51,653,250,934	

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,944,352,322
業務費用支出	17,778,350,251
人件費支出	5,870,192,502
物件費等支出	10,182,877,024
支払利息支出	243,048,879
その他の支出	1,482,231,846
移転費用支出	54,166,002,071
補助金等支出	44,595,900,707
社会保障給付支出	9,534,733,639
その他の支出	35,367,725
業務収入	77,539,373,613
税収等収入	40,592,973,578
国県等補助金収入	31,694,583,224
使用料及び手数料収入	3,674,726,706
その他の収入	1,577,090,105
臨時支出	21,522,532
災害復旧事業費支出	19,063,396
その他の支出	2,459,136
臨時収入	116,527,863
業務活動収支	5,690,026,622
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,307,856,573
公共施設等整備費支出	3,210,019,107
基金積立金支出	1,911,709,003
投資及び出資金支出	3,629,314
貸付金支出	180,456,000
その他の支出	2,043,149
投資活動収入	2,983,608,740
国県等補助金収入	1,267,279,430
基金取崩収入	1,473,205,105
貸付金元金回収収入	193,496,400
資産売却収入	3,301,210
その他の収入	46,326,595
投資活動収支	▲2,324,247,833
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,392,072,386
地方債等償還支出	5,373,133,345
その他の支出	18,939,041
財務活動収入	2,714,318,014
地方債等発行収入	2,699,568,341
その他の収入	14,749,673
財務活動収支	▲2,677,754,372
本年度資金収支額	688,024,417
前年度末資金残高	7,019,732,736
比例連結割合変更に伴う差額	▲25,351,762
本年度末資金残高	7,682,405,391
前年度末歳計外現金残高	94,874,088
本年度歳計外現金増減額	▲7,399,514
本年度末歳計外現金残高	87,474,574
本年度末現金預金残高	7,769,879,965

住民1人当たりの連結貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,872,869	固定負債	570,123
有形固定資産	1,654,920	地方債等	329,745
事業用資産	493,558	長期未払金	-
土地	156,558	退職手当引当金	30,755
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	209,623
立木竹減損損失累計額	-	流动負債	58,452
建物	762,755	1年内償還予定地方債等	43,102
建物減価償却累計額	▲483,536	未払金	8,874
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	190,516	前受金	131
工作物減価償却累計額	▲138,488	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,922
船舶	12,237	預り金	2,273
船舶減価償却累計額	▲7,070	その他	150
船舶減損損失累計額	-	負債合計	628,575
浮標等	347	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲169	固定資産等形成分	1,940,889
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲532,563
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-
建設仮勘定	408		
インフラ資産	1,083,544		
土地	244,836		
土地減損損失累計額	-		
建物	44,815		
建物減価償却累計額	▲19,292		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,821,509		
工作物減価償却累計額	▲1,027,470		
工作物減損損失累計額	-		
その他	126		
その他減価償却累計額	▲2		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,022		
物品	328,586		
物品減価償却累計額	▲250,768		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,963		
ソフトウェア	2,084		
その他	1,879		
投資その他の資産	213,986		
投資及び出資金	6,618		
有価証券	6,184		
出資金	434		
その他	-		
長期延滞債権	3,265		
長期貸付金	731		
基金	203,470		
減債基金	26,452		
その他	177,018		
その他	52		
微収不能引当金	▲150		
流動資産	164,032		
現金預金	80,110		
未収金	14,825		
短期貸付金	103		
基金	67,917		
財政調整基金	67,917		
減債基金	-		
棚卸資産	1,422		
その他	1		
微収不能引当金	▲346	純資産合計	1,408,326
繰延資産	-	負債及び純資産合計	2,036,901
資産合計	2,036,901		

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	808,356			
業務費用	249,998			
人件費	59,974			
職員給与費	47,121			
賞与等引当金繰入額	3,891			
退職手当引当金繰入額	287			
その他	8,675			
物件費等	171,794			
物件費	91,759			
維持補修費	10,816			
減価償却費	66,021			
その他	3,198			
その他の業務費用	18,230			
支払利息	2,506			
徴収不能引当金繰入額	325			
その他	15,399			
移転費用	558,358			
補助金等	459,799			
社会保障給付	98,306			
その他	253			
経常収益	55,673			
使用料及び手数料	38,565			
その他	17,108			
純経常行政コスト	752,683			
臨時損失	14,909			
災害復旧事業費	197			
資産除売却損	14,643			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	69			
臨時利益	1,008			
資産売却益	7			
その他	1,001			
純行政コスト	766,584			
財源	761,442			
税収等	426,450			
国県等補助金	334,992			
本年度差額	▲ 5,142			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		▲ 44,421	44,421	
有形固定資産等の減少		33,035	▲ 33,035	
貸付金・基金等の増加		▲ 81,209	81,209	
貸付金・基金等の減少		28,007	▲ 28,007	
資産評価差額	9	▲ 24,254	24,254	
無償所管換等	8,029	9		
他団体出資等分の増加		8,029		
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 2,970	▲ 3,440	470	
その他	9,824	18,659	▲ 8,835	
本年度純資産変動額	9,750	▲ 21,164	30,914	
前年度末純資産残高	1,398,576	1,962,053	▲ 563,477	
本年度末純資産残高	1,408,326	1,940,889	▲ 532,563	

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	741,771
業務費用支出	183,301
人件費支出	60,524
物件費等支出	104,989
支払利息支出	2,506
その他の支出	15,282
移転費用支出	558,470
補助金等支出	459,799
社会保障給付支出	98,306
その他の支出	365
業務収入	799,458
税収等収入	418,528
国県等補助金収入	326,782
使用料及び手数料収入	37,888
その他の収入	16,260
臨時支出	222
災害復旧事業費支出	197
その他の支出	25
臨時収入	1,201
業務活動収支	58,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	54,726
公共施設等整備費支出	33,096
基金積立金支出	19,710
投資及び出資金支出	38
貸付金支出	1,861
その他の支出	21
投資活動収入	30,762
国県等補助金収入	13,066
基金取崩収入	15,189
貸付金元金回収収入	1,995
資産売却収入	34
その他の収入	478
投資活動収支	▲23,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	55,594
地方債等償還支出	55,399
その他の支出	195
財務活動収入	27,986
地方債等発行収入	27,834
その他の収入	152
財務活動収支	▲27,608
本年度資金収支額	7,094
前年度末資金残高	72,375
比例連結割合変更に伴う差額	▲261
本年度末資金残高	79,208
前年度末歳計外現金残高	978
本年度歳計外現金増減額	▲76
本年度末歳計外現金残高	902
本年度末現金預金残高	80,110

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。